

平成22年10月27日
ルネサス エレクトロニクス株式会社

平成23年3月期第2四半期決算概要

	当第2四半期連結会計期間（3ヶ月） （自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）		当第2四半期連結累計期間（6ヶ月） （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	
	億円	%	億円	%
売上高	2,954	100.0	5,875	100.0
半導体売上高	2,635		5,250	
その他売上高	319		625	
営業損益	11	0.4	7	0.1
経常損益	△43	△1.4	△78	△1.3
四半期純損益	△82	△2.8	△412	△7.0
設備投資額	86		301	
減価償却費等	295		598	
研究開発費	557		1,082	
米ドル為替レート（円）	88		90	
ユーロ為替レート（円）	111		116	

	当第2四半期連結会計期間末 （平成22年9月30日）
総資産	11,627
純資産	3,635
自己資本比率（%）	30.7
有利子負債	3,744

（注）①億円未満を四捨五入して表示しております。

②本四半期決算概要に記載された平成23年3月期第2四半期の連結財務情報につきましては、会計監査人による四半期レビューが終了していません。今後、後発事象等の発生または会計監査人による四半期レビューにより数値に変更が生じる場合があります。その場合は、速やかに訂正のプレスリリースをいたします。

③設備投資額は、有形固定資産（生産設備）の発注額を表示しております。

④減価償却費等は、キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費と長期前払費用償却額を合算した金額を表示しております。



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年10月27日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL <http://japan.renesas.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤尾 泰
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 遠藤 泰三 TEL (03)6756-5552
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有 ・ 無
 四半期決算説明会開催の有無: 有 ・ 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	587,468	-	729	-	△7,802	-	△41,241	-
22年3月期第2四半期	221,345	-	△36,910	-	△37,781	-	△39,805	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△98.87	-
22年3月期第2四半期	△322.31	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,162,713	363,536	30.7	854.57
22年3月期	459,928	136,338	28.8	1,070.90

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 356,459百万円 22年3月期 132,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
23年3月期	-	0.00	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 有 ・ 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	1,170,000 -	7,000 -	△5,000 -	△80,000 -	△191.79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 有 ・ 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 7「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 有・無

新規 一社（社名）－ 除外 一社（社名）－

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の適用：有・無

（注）簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無

② ①以外の変更：有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	417,124,490株	22年3月期	123,500,000株
23年3月期2Q	2,548株	22年3月期	2,448株
23年3月期2Q	417,121,942株	22年3月期2Q	123,497,694株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社（ルネサス エレクトロニクス[㈱]）は、平成22年4月1日に、旧NECエレクトロニクス[㈱]と旧[㈱]ルネサス テクノロジーが合併して誕生いたしました。

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、業績見通しと乖離する可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1. 当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）の連結業績

（単位：億円）

	当第2四半期 連結累計期間	(参考) (注) 前第2四半期 連結累計期間	(参考：7/29公表) 第2四半期(累計) 連結業績予想
売上高	5,875	5,003	5,900
（半導体売上高）	5,250	4,431	5,400
（その他売上高）	625	572	500
営業損益	7	△879	△20
経常損益	△78	△934	△80
四半期純損益	△412	△992	△420
米ドル為替レート（円）	90	—	90
ユーロ為替レート（円）	116	—	110

(注) 前第2四半期連結累計期間の連結業績数値は、旧NECエレクトロニクス㈱と旧㈱ルネサス テクノロジーの前第2四半期連結累計期間の連結業績を単純合算したものであります。なお、「売上高」および「半導体売上高」については、旧NECエレクトロニクス㈱の表示方法と整合させるために旧㈱ルネサス テクノロジーについて一部組替表示しております。

（売上高）

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ17.4%増加し5,875億円となりました。半導体市場の全般的な回復基調の継続、特に新興国向けの需要の伸びなどにより、売上高は堅調に推移しました。半導体売上高については、当第2四半期連結累計期間は、前第2四半期連結累計期間と比べ18.5%増加し5,250億円となりました。

（営業損益）

当第2四半期連結累計期間の営業損益は7億円の利益となり、前第2四半期連結累計期間と比べ886億円の改善となりました。売上高の大幅な増加に加え、固定費の削減が主な要因であります。

（経常損益）

当第2四半期連結累計期間の経常損益は78億円の損失となりました。為替差損や支払利息などの営業外費用を101億円計上した結果、営業外損益が85億円の損失となったためであります。

（四半期純損益）

当第2四半期連結累計期間の四半期純損益は412億円の損失となりました。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの固定資産について減損損失を353億円計上いたしました。

また、平成22年7月29日に公表いたしました平成23年3月期第2四半期（累計）連結業績予想との比較では、売上高は想定を下回ったものの、粗利益率の改善や全社プロジェクトの着実な実行による研究開発費の効率化などにより、営業損益は20億円の損失見込みから7億円の利益となりました。一方、経常損益および四半期純損益については、当第2四半期末連結会計期間末にかけて、特に対米ドルにおいて円高がいつそう進行したことにより、営業外損益において為替差損が想定以上に発生したため、想定比で若干の改善にとどまりました。

2. 当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）の連結業績

（単位：億円）

	当第2四半期連結会計期間 (当第2四半期)	(参考) (注) 前第2四半期連結会計期間 (前第2四半期)
売 上 高	2,954	2,650
（半 導 体 売 上 高）	2,635	2,344
（そ の 他 売 上 高）	319	306
営 業 損 益	11	△439
経 常 損 益	△43	△484
四 半 期 純 損 益	△82	△548
米ドル為替レート（円）	88	—
ユーロ為替レート（円）	111	—

(注) 前第2四半期連結会計期間の連結業績数値は、旧NECエレクトロニクス㈱と旧ルネサス テクノロジーの前第2四半期連結会計期間の連結業績を単純合算したものであります。なお、「売上高」および「半導体売上高」については、旧NECエレクトロニクス㈱の表示方法と整合させるために旧ルネサス テクノロジーについて一部組替表示しております。

当第2四半期連結会計期間（以下「当第2四半期」）の世界経済は、当第1四半期連結会計期間（以下「当第1四半期」）までの主にアジア圏における力強い成長を背景とした本格的な成長基調から、各国政府による景気刺激策の効果の薄れや、先進国における株安、失業率の高止まりなどにより、先行きに不透明感が出てきました。特に国内については、円高による企業業績の悪化懸念や輸出のスローダウンなどにより、景気は減速基調になったと考えています。

こうした情勢の中で、当社の事業領域である半導体業界においては、景気の先行き不透明感から顧客の生産計画が下方修正されるなど電子機器生産の減速に広がりが見られ、当第1四半期までの全方位的な顧客の増産、在庫積み増しを背景とした半導体需要に生産が追いつかない状況から、実需に近い状況に変化してきています。

一方で、今後の半導体業界を牽引していく機器・分野として、スマートフォンやタブレットPC、スマートグリッド関連などの新しい市場の柱は高成長を維持しており、半導体市場全体としては、テンポは緩やかになるものの成長基調は持続するものと考えています。

当第2四半期における連結業績は以下のとおりであります。

（ 売 上 高 ）

当第2四半期の売上高は、前第2四半期連結会計期間（以下「前第2四半期」）と比べ11.5%増加し2,954億円となりました。半導体市場の全般的な回復基調の継続、特にアジア圏を中心とした需要の伸びなどにより、売上高は堅調に推移しました。

（半導体売上高）

当第2四半期の半導体売上高は、前第2四半期と比べ12.4%増加し2,635億円となりました。当社グループの事業セグメントは、汎用DRAMを除く半導体事業のみであります。が、「マイコン」、「アナログ&パワー半導体」、「SoC（システム・オン・チップ）」という3つの製品群、および3つの製品群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

<マイコン事業>：959億円

マイコン事業には、主に自動車向けマイクロコントローラ、産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラが含まれております。

当第2四半期のマイコン事業の売上高は959億円となり、前第2四半期と比べ増収となりました。自動車向けマイクロコントローラや産業機器向けマイクロコントローラの売上が増加いたしました。

＜アナログ&パワー半導体事業＞：835億円

アナログ&パワー半導体事業には、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーMOSFET、ミックスドシグナルIC、IGBT、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバIC、光・高周波などの化合物半導体が含まれております。

当第2四半期のアナログ&パワー半導体事業の売上高は835億円となり、前第2四半期と比べ増収となりました。主に自動車向けやパソコン電源向けパワーMOSFETの売上が増加いたしました。

＜SOC事業＞：832億円

SOC事業には、主に携帯端末向け半導体、ネットワーク機器向け半導体、産業機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやUSBなどのパソコン周辺機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、カーナビゲーションなどの自動車向け半導体が含まれております。

当第2四半期のSOC事業の売上高は832億円となり、前第2四半期と比べ減収となりました。主に自動車向け半導体の売上が増加したものの、携帯電話端末向け半導体の売上が減少いたしました。

＜その他半導体事業＞：9億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

その他半導体事業の売上高は9億円となりました。

（その他売上高）

当第2四半期のその他売上高は319億円となりました。

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および製造子会社が行っている半導体の受託製造等が含まれております。

（営業損益）

当第2四半期の営業損益は11億円の利益となり、前第2四半期と比べ450億円の改善となりました。売上高の大幅な増加に加え、固定費の削減が主な要因であります。また、当第1四半期と比較しても、14億円の改善となりました。

（経常損益）

当第2四半期の経常損益は43億円の損失となりました。為替差損や支払利息などの営業外費用を62億円計上した結果、営業外損益が53億円の損失となったためであります。

（四半期純損益）

当第2四半期の四半期純損益は、特別損失を30億円計上したことなどにより、82億円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債および純資産の状況

(単位：億円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)
総資産	11,627	11,510
純資産	3,635	3,735
自己資本	3,565	3,667
自己資本比率(%)	30.7	31.9
有利子負債	3,744	3,754
D/Eレシオ(倍)	1.05	1.02

当第2四半期連結会計期間末(以下「当第2四半期末」)の総資産は11,627億円で、当第1四半期連結会計期間末(以下「当第1四半期末」)と比べ117億円の増加となりました。これは、当第2四半期において、現金及び現金同等物やたな卸資産が増加したことなどによるものです。純資産は3,635億円で、当第1四半期末と比べ99億円の減少となりました。これは、当第2四半期において四半期純損失を82億円計上したことなどによるものです。

自己資本は、四半期純損失を計上したことなどにより当第1四半期末と比べ103億円減少し、自己資本比率は当第1四半期末と比べ1.2ポイント低下の30.7%となりました。また、有利子負債は、当第1四半期末と比べ9億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは1.05倍となり、当第1四半期末に比べ0.03ポイント悪化しました。

2. キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第2四半期連結会計期間 (当第2四半期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184
フリー・キャッシュ・フロー	166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24
現金及び現金同等物の期首残高	3,186
現金及び現金同等物の期末残高	3,318

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を計上したものの、減価償却費を計上したことなどにより、350億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が179億円であったことなどにより、184億円の支出となりました。

この結果、当第2四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは166億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出があったことなどにより24億円の支出となりました。

以上により、当第2四半期末における現金及び現金同等物は133億円増加し、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は3,318億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績見通しについて、売上高は前回予想と比べ200億円の減少となる1兆1,700億円、当社の主力事業である半導体売上高は同400億円の減少となる1兆500億円を見込んでおります。営業損益は70億円の利益、経常損益は50億円の損失、当期純損益は800億円の損失を見込んでおり、各損益につきましては、前回予想からの変更はありません。

半導体売上高について、マイコン、アナログ&パワー半導体、S o Cの3つの製品群における、下期(平成22年10月～平成23年3月)の見通しは以下のとおりとなっております。

マイコン事業のうち、汎用マイクロコントローラについては、当社が強みを持つインバータ機器向けマイクロコントローラが引き続き堅調であり、スマートメータ（電力メータ）向けマイクロコントローラをはじめとする中国市場向け製品についても拡大を見込んでおります。自動車向けマイクロコントローラについては、日本市場における販売支援策の終了などにより下期前半にかけては減速感がみられるものの、中国、新興国市場は引き続き強い需要であり、日本市場においても下期後半から年度末にかけて需要の回復を見込んでおります。

アナログ&パワー半導体事業においては、産業機器向けや中国、新興国市場に対する家電製品向けパワー半導体は引き続き堅調に推移すると見込んでいるものの、パソコン周辺機器の在庫調整などにより、アナログICにおいては需要減を見込んでおります。

S o C事業については、スマートフォンを中心とした先進国の買い替え需要や、新興国における需要増により、携帯電話端末向け半導体が伸張すると見込んでおり、また、日本におけるアナログ停波の影響や、LED、3Dテレビなどによる需要喚起により、デジタルテレビ向け半導体においても、引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

以上のとおり、出荷数量ベースでは引き続き堅調な推移を見込むものの、特に対米ドルにおいて円高が進行していることによる為替インパクトが大きいことなどにより、下期の半導体売上高は上期(平成22年4月～平成22年9月)比横這いを見込んでおります。

営業損益については、前回予想と比べ半導体売上高の減少による利益減が見込まれるものの、全社プロジェクトにより決定した構造対策の推進や、統合シナジーの早期実現などにより、営業損益は70億円の利益を見込んでおり、前回予想からの変更はありません。

経常損益、当期純損益についても、前回予想からの変更はありません。

なお、通期連結業績の見通しにあたっては、1米ドル82円、1ユーロ110円を前提としております。

<平成23年3月期通期連結業績予想>

(単位：百万円)

	売上高	(参考) 半導体売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
前回(7/29公表)予想(a)	1,190,000	1,090,000	7,000	△5,000	△80,000
今回(10/27公表)予想(b)	1,170,000	1,050,000	7,000	△5,000	△80,000
増減額(b-a)	△20,000	△40,000	0	0	0
増減率(%)	△1.7	△3.7	—	—	—
(ご参考)前期実績(注) (平成22年3月期)	1,062,398	942,472	△113,251	△125,336	△137,776

(注)前期の連結業績数値は、旧NECエレクトロニクス㈱と旧㈱ルネサス テクノロジーの前期の連結業績を単純合算したものであります。なお、「売上高」および「半導体売上高」については、旧NECエレクトロニクス㈱の表示方法と整合させるために旧㈱ルネサス テクノロジーについて一部組替表示しております。

当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理の概要

該当事項はありません。

2. 特有の会計処理の概要

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 重要なたな卸資産の評価方法の変更

当社および一部の国内連結子会社の商品及び製品、原材料の評価方法については、従来、主として先入先出法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、総平均法に変更しております。

この変更は、旧㈱ルネサス テクノロジとの合併を契機に原価管理の強化および首尾一貫した原価計算に資する総平均法に統一することが合理的であると判断し行ったものであります。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

当社および一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、旧㈱ルネサス テクノロジとの合併に伴い当社および一部の国内連結子会社において会計方針を統一することを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、定額法による費用配分と有形固定資産が生み出す収益との対応関係から、事業実態をより適切に表すと判断し行ったものであります。

この結果、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は3,478百万円減少し、営業利益は2,891百万円増加し、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,891百万円減少しております。

3. 技術使用料に係る会計処理の変更

当社グループの半導体製品の開発および製造等に係る他社へ支払う技術使用料については、従来、売上原価に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

この変更は、旧㈱ルネサス テクノロジとの合併を契機に、従前は分散していた技術使用料に係る管理および運用組織を一元化することに伴い、技術使用料の性格をより精緻に分析した結果、費用の発生形態が設計および製品開発との結びつきが強いことが示されたため、販売費及び一般管理費として計上する方法が事業実態をより適切に表すと判断し行ったものであります。

この結果、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上原価は5,243百万円減少し、販売費及び一般管理費は5,243百万円増加しております。なお、営業利益、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

4. 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は164百万円減少し、経常損失は164百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は1,652百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,809百万円であります。

6. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,705	24,685
受取手形及び売掛金	179,944	63,752
有価証券	213,000	66,549
商品及び製品	48,788	13,446
仕掛品	69,730	33,411
原材料及び貯蔵品	17,343	10,192
未収入金	24,914	8,860
その他	7,330	3,811
貸倒引当金	△383	△167
流動資産合計	680,371	224,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	126,690	68,008
機械及び装置（純額）	155,162	85,373
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	32,259	16,321
土地	35,976	14,737
建設仮勘定	13,145	13,538
有形固定資産合計	363,232	197,977
無形固定資産		
ソフトウェア	28,662	13,214
その他	40,450	705
無形固定資産合計	69,112	13,919
投資その他の資産		
投資有価証券	10,326	194
長期前払費用	20,001	7,196
前払年金費用	—	6,658
長期未収入金	—	5,829
その他	19,671	3,616
投資その他の資産合計	49,998	23,493
固定資産合計	482,342	235,389
資産合計	1,162,713	459,928

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,212	74,595
短期借入金	134,407	2,450
1年内返済予定の長期借入金	39,600	3,104
1年内償還予定の新株予約権付社債	110,000	—
リース債務	8,013	3,223
未払金	50,611	21,525
未払費用	57,854	22,709
未払法人税等	3,334	2,812
製品保証引当金	697	253
偶発損失引当金	997	1,545
資産除去債務	118	—
その他	7,064	7,642
流動負債合計	588,907	139,858
固定負債		
新株予約権付社債	—	110,000
長期借入金	64,575	11,062
リース債務	17,833	11,054
退職給付引当金	93,675	40,098
偶発損失引当金	1,110	1,228
資産除去債務	5,728	—
その他	27,349	10,290
固定負債合計	210,270	183,732
負債合計	799,177	323,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,255	85,955
資本剰余金	450,413	242,586
利益剰余金	△223,852	△182,611
自己株式	△11	△11
株主資本合計	379,805	145,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△500	△16
為替換算調整勘定	△22,846	△13,649
評価・換算差額等合計	△23,346	△13,665
新株予約権	50	52
少数株主持分	7,027	4,032
純資産合計	363,536	136,338
負債純資産合計	1,162,713	459,928

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	221,345	587,468
売上原価	172,649	389,096
売上総利益	48,696	198,372
販売費及び一般管理費	85,606	197,643
営業利益又は営業損失(△)	△36,910	729
営業外収益		
受取利息	147	288
受取配当金	—	32
持分法による投資利益	—	126
為替差益	674	—
助成金収入	695	—
その他	479	1,084
営業外収益合計	1,995	1,530
営業外費用		
支払利息	154	1,907
為替差損	—	4,056
固定資産廃棄損	885	1,323
退職給付費用	1,179	1,191
その他	648	1,584
営業外費用合計	2,866	10,061
経常利益又は経常損失(△)	△37,781	△7,802
特別利益		
固定資産売却益	130	527
負ののれん発生益	—	2,159
偶発損失引当金戻入額	—	1,774
事業譲渡益	—	1,192
投資有価証券売却益	—	155
特別利益合計	130	5,807
特別損失		
固定資産売却損	1	158
減損損失	146	35,344
事業構造改善費用	1,119	530
偶発損失引当金繰入額	770	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,488
投資有価証券評価損	—	119
特別損失合計	2,036	37,639
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△39,687	△39,634
法人税等	707	589
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△40,223
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△589	1,018
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,805	△41,241

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	119,053	295,433
売上原価	89,207	194,052
売上総利益	29,846	101,381
販売費及び一般管理費	45,260	100,313
営業利益又は営業損失(△)	△15,414	1,068
営業外収益		
受取利息	54	131
受取配当金	—	8
持分法による投資利益	—	53
為替差益	128	—
助成金収入	323	—
その他	309	621
営業外収益合計	814	813
営業外費用		
支払利息	136	950
為替差損	—	2,713
固定資産廃棄損	623	1,030
退職給付費用	590	596
その他	431	867
営業外費用合計	1,780	6,156
経常利益又は経常損失(△)	△16,380	△4,275
特別利益		
固定資産売却益	69	368
投資有価証券売却益	—	21
特別利益合計	69	389
特別損失		
固定資産売却損	1	152
減損損失	146	2,202
事業構造改善費用	542	488
偶発損失引当金繰入額	770	—
投資有価証券評価損	—	119
特別損失合計	1,459	2,961
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,770	△6,847
法人税等	525	789
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△7,636
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△189	539
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,106	△8,175

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△39,687	△39,634
減価償却費	25,137	54,015
長期前払費用償却額	2,622	5,790
減損損失	146	35,344
負ののれん発生益	—	△2,159
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,868	△338
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	603	△1,790
受取利息及び受取配当金	△147	△320
支払利息	154	1,907
持分法による投資損益(△は益)	—	△126
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△36
固定資産売却損益(△は益)	△129	△369
固定資産廃棄損	885	1,323
事業構造改善費用	1,119	101
事業譲渡損益(△は益)	—	△1,192
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,488
売上債権の増減額(△は増加)	△16,384	△4,001
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,886	△13,882
未収入金の増減額(△は増加)	△643	△2,009
仕入債務の増減額(△は減少)	9,061	△1,618
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△1,991	6,656
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,188	1,214
その他	△5,419	1,716
小計	△12,731	42,080
利息及び配当金の受取額	178	355
利息の支払額	△154	△1,917
法人税等の支払額	△592	△3,509
特別退職金の支払額	△562	△145
訴訟等関連損失の支払額	—	△3,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,861	32,974

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	17
有形固定資産の取得による支出	△24,880	△34,541
有形固定資産の売却による収入	2,605	1,300
無形固定資産の取得による支出	△1,131	△1,829
長期前払費用の取得による支出	△856	△1,100
投資有価証券の売却による収入	—	169
事業譲渡による収入	—	3,285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	86
その他	△436	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,698	△32,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	849	18,341
長期借入れによる収入	12,000	11,500
長期借入金の返済による支出	—	△23,760
株式の発行による収入	—	134,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△352	△3,891
割賦債務の返済による支出	△1,498	△2,454
セール・アンド・リースバック取引による収入	15,992	—
その他	—	△357
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,991	133,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	△241	△5,463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,809	128,701
現金及び現金同等物の期首残高	101,279	91,234
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	111,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	89,470	331,827

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年4月1日付で、旧(株)ルネサス テクノロジと合併したことにより、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が140,527百万円増加しております。

また、当社は、平成22年4月1日付で、日本電気(株)、(株)日立製作所および三菱電機(株)から第三者割当増資の払込みを受けたことにより、当第2四半期連結累計期間において資本金が67,300百万円、資本剰余金が67,300百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が153,255百万円、資本剰余金が450,413百万円となっております。

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社グループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等に影響を与える重要な要因としては、(1)当社グループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、(2)市場における当社グループの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場において当社グループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、(4)為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

問合せ先 ルネサス エレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル

< 報道関係 > 猪熊／楓 TEL(03)6756-5555(直通)

< I R 関係 > 小林／覚知 TEL(03)6756-5552(直通)